

中田えいち新聞

(政)「地方から国を変えよう会」発行

TEL/FAX

〒669-1512 三田市高次2丁目5-1北神三田ビル1F

079-563-7445



■手作りの政治活動■

私達には政治のプロはいませんし、お金や組織もありません。ですが、政治は本来われわれ一般市民のもので。このチラシや名刺の構成も、看板も、街宣車も、みんな手作りなため、少々不細工に映るかもしれませんが、政治活動費のばらまきも見直し、一般市民の手に政治を取り戻すため、私達は挑戦します。御協力お願いします。

URL : www.nacata.net

E-mail : nacata@nacata.net

まずは報酬削減

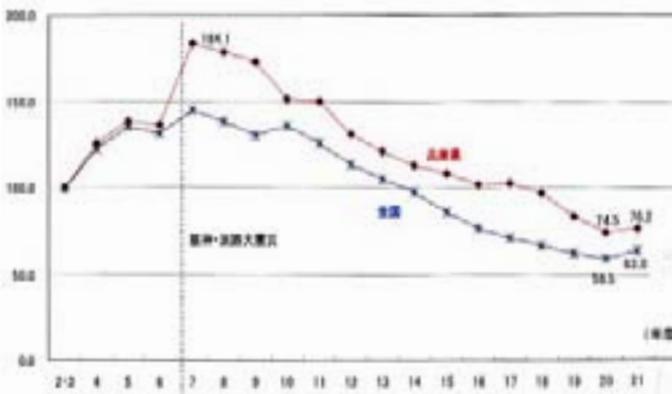
みんなの党県議会議員は、報酬の3割・ボーナスの5割カットを提案し、受け取りを拒否します。「ムダな税金支出の削減」「行財政改革」のため、高額な議員報酬からカットし決意を示します。

公共事業依存症

兵庫県の財政は実質公債費比率 (H20年度 19.9%) ・将来負担比率 (H20年度 360.1%) 共に全国でワースト1・2を争う深刻な状況にあります。にもかかわらず、阪神淡路大震災を契機に、必要性の乏しい大型公共事業を全国水準を大きく上回るペースで続けています。

いったん作られた公共施設は、そのときにかかる建設事業費だけでなく、その後廃止されるまで運営にかかり続ける費用 (ランニングコスト) を県民が負担しなければなりません。

普通建設事業費の推移



自らが大幅に身を削り改革に取り組むという覚悟のない知事や県議会議員ばかりでは、聖域化した大型公共事業の削減にも着手できないのではないのでしょうか。

県民の目線で、無駄な県費の支出は報酬だろうと退職金だろうと公共事業費だろうと、聖域とせず勇気のメスを入れる。そして何よりもまずこういう事実を県民に対して誠実に報告する。

中田英一は実行します。

*実質公債費比率：自治体の収入に対する負債返済の割合。

全国平均= 12.8%

*将来負担比率

自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早期健全化団体 (=財政破綻のレッドカードを示す「財政再生団体」の一步手前)

ボランティア・サポーターの大募集

「お金も組織もない！だからこそしがらみもない！」
馴れ合いの県政を県民の手に取り戻すため、手を貸して下さい。

- ①近所へチラシのポスティング②看板設置場所の提供
- ③知人・友人への紹介・PR④小口カンパ(寄付) など

■ゆうちょ銀行(寄付の振込先)■

記号 14360 番号 71587141

名義 地方から国を変えよう会

他行から振込みいただく場合

店名 四三八 店番号 438 普通預金 71587141

プロフィール

1981年5月29日生まれ(呉服の日)

武庫小学校：自然に囲まれてのびのび育つ

狭間中学校：身長と個性がぐんぐん伸びる

北摂三田高校：野球に明け暮れる毎日

関西学院大学：勉強・サークル・アルバイトに全力投球

甲南大学法科大学院：法律漬けの日々(法務博士号取得)

特許事務所：知的財産権の保護・活用の重要性を痛感

趣味：スポーツ・自転車・勉強・温泉巡り

特技：アウトドア・日曜大工・節約

座右の銘：「上善如水」「諦めたらそこで試合終了」

4つの街づくり提案 (中田英一「覚悟のあるマニフェスト」)

0. 議会・行政改革に加え 1. 子育て教育 2. 福祉 3. 農業・商店街 4. 企業・若者支援 の柱を掲げます。
vol 2では3と4に焦点をあてます。この提案は完成ではありません。より良くするため皆様の声をお聴かせ下さい。

3, 都市と農村が共生する街づくり

①地産地消システムの構築と推進

- 現状** 北神戸・三田地域は生産地と消費地が近く、地産地消に有利な地理的状況にあります。
- 解決** ・学校給食への地元農産物供給率を向上し、地元農家の収益と子ども達の食の安心・新鮮を実現します。
・農家による「道の駅」のような市場（都市部など人の集まる場所）の設置、流通コスト削減を支援します。

②農業の持続的発展

- 現状問題** 海外の安価な作物に価格で対抗できない農業は、収益性が低下し兼業化、跡継不足による高齢化が進んでいます。食糧主権を守るためにも、食の安心安全を守るためにも、地元農家の発展・承継が重要です。
- 解決** ・収益性の確保 → 耕作地や流通の大規模（集積）化・作物の高付加価値化・農家への補償金（なるべく補助に頼らない強い農家を作る）で実現を目指します。
・後継者育成 → 田畑を持て余す農家と新規就農希望者の橋渡しとなる組織・制度の設立を呼び掛けます。

③地元ブランドの開発・宣伝

- 現状** 有名な松阪牛は、もとは但馬牛などの子牛にもかかわらず、本家但馬牛を超える知名度を得ています。
- 解決** 既にある地元ブランドの宣伝を強化すると共に、品質の向上・新たなブランド開発にも力を入れます。具体的には、農業祭の集客増、生産施設の整備、研究機関と農家の連携支援を提案します。

④商店街の活性化

- 現状問題** 大型の郊外型商業施設の進出に伴い駅前商店街の客足が遠退いています。しかし、大型店舗では歩き疲れてしまう方（お年寄りや障害者等）の買い物場や、駅周辺に集まる学生向け店舗も必要です。
- 解決** ・各自治会と駅前を小型バスで連絡し、バリアフリーな買い物場として、商店街の再生を提案します。休憩所を設置し買い物途中の社交場とするなどの活用も考えます。
・起業家支援制度（低金利融資など）により、民間の意欲や力を支え、伸ばすような行政を目指します。
・三田では、関西学院だけでも約5000人いる学生達のニーズを満たすような店舗を誘致します。

4, 若者が安心して暮らせる街づくり

①企業誘致と地元雇用の創出

- 現状問題** 第二テクノパークの企業誘致は民間企業に任せた形となっていますが、新規雇用の創出数は参入企業やその形態によって大きく異なります。
- 解決** 議員自ら積極的に働きかけ（トップセールス）、より良い企業誘致・雇用創出につなげます。企業にも魅力的でかつ雇用創出に直結するよう、地元雇用数に応じた、単発ではなく継続的な補助制度を提案します。

②非正規社員の待遇改善（同一労働同一賃金制の導入）

- 現状問題** 非正規社員に対する待遇が悪く（正規社員と同等の労働をしても交通費・昇給・賞与・各種手当が付きません）、安定した生活を送り難い状況にあります。
- 解決** 結婚・子育てに対しての不安要素となり、少子化にも拍車をかけています。パートタイマー・派遣・短期契約社員などが正規社員と同待遇を受けられる制度を導入することで、生活スタイルに合わせた働き方を選択し、安心して生活できる環境を目指します。



③地域の実情に応じた少子化対策（若者・子育て世帯への家賃補助）

- 現状問題** 三田市では少子化傾向が全国平均を上回る速度（10年間で17歳以下人口が約8千人減）で進んでいます。その一因として家賃が高く、所得の低い若者・子育て世帯が住みにくい現状があります。
- 解決** 急激な少子高齢化を防ぐためにも低家賃の県営住宅や家賃補助制度を整備・活用して、若者・子育て世帯を呼び込み、活気ある街づくりを進めていきます。